

## 経営環境と業績の概況

### ■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。  
(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

### ■ 業績等の概要

#### <金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。米中貿易摩擦の影響で、輸出や生産が弱含んだものの、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大しました。公共投資・設備投資は増加し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。輸出・生産活動が緩やかに増加する中、雇用・所得情勢は、着実に改善しました。また、個人消費は、天候不順の影響により、一部で弱含む動きも見られましたが、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

#### <当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因として、前年同期比1億27百万円増加して210億96百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前年同期比11億77百万円増加して174億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億50百万円減少して36億5百万円となり、中間純利益は前年同期比5億19百万円減少して30億68百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、流動性預金は増加したものの、定期性預金が減少した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせると、前年同期末比36億円減少して2兆9,832億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比464億円増加して2兆2,817億円となりました。

有価証券は、国債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比879億円減少して4,921億円となりました。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

	(単位：億円)				
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
預金残高	28,516	29,036	29,201	28,762	29,156
貸出金残高	21,668	22,353	22,817	22,123	22,533
有価証券残高	6,479	5,800	4,921	6,064	4,587
純資産額	1,618	1,659	1,713	1,643	1,687
総資産額	31,829	32,111	32,129	31,689	32,004
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	1,380人	1,259人	768人	1,200人	1,096人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.20%	10.76%	10.42%	9.86%	10.37%

	(単位：百万円)				
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	22,419	20,969	21,096	44,610	41,927
業務純益	6,335	4,157	6,046	12,959	8,954
経常利益	6,388	4,655	3,605	12,054	9,605
中間 (当期) 純利益	4,760	3,587	3,068	9,109	7,706

	(単位：円)				
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	371.62	380.85	393.40	377.17	387.35
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	10.93	8.23	7.04	20.91	17.69
1株当たり年間配当額	—	—	—	5.62	8.39
1株当たり中間配当額	—	4.10	4.85	—	—

## 中間財務諸表 (単体)

### ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	261,388	309,409
買入金銭債権	66	-
商品有価証券	610	599
金銭の信託	4,720	4,744
有価証券	580,031	492,165
貸出金	2,235,316	2,281,755
外国為替	5,114	7,586
その他資産	75,935	71,183
有形固定資産	36,075	35,531
無形固定資産	2,487	2,331
前払年金費用	13,478	15,398
繰延税金資産	6,222	5,666
支払承諾見返	8,847	8,107
貸倒引当金	△19,178	△21,488
<b>資産の部合計</b>	<b>3,211,116</b>	<b>3,212,991</b>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>負債の部</b>		
預金	2,903,600	2,920,177
譲渡性預金	83,245	63,070
コールマネー	2,271	2,158
債券貸借取引受入担保金	20,581	22,766
借入金	8,088	7,847
外国為替	82	68
その他負債	13,510	12,529
役員株式給付引当金	76	79
睡眠預金払戻損失引当金	482	389
再評価に係る繰延税金負債	4,419	4,419
支払承諾	8,847	8,107
<b>負債の部合計</b>	<b>3,045,204</b>	<b>3,041,614</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	59,532	59,532
利益剰余金	87,679	91,212
<b>株主資本合計</b>	<b>157,211</b>	<b>160,744</b>
その他有価証券評価差額金	308	2,215
繰延ヘッジ損益	△13	12
土地再評価差額金	8,404	8,404
評価・換算差額等合計	8,700	10,632
<b>純資産の部合計</b>	<b>165,911</b>	<b>171,377</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,211,116</b>	<b>3,212,991</b>

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>20,969</b>	<b>21,096</b>
資金運用収益	15,426	13,552
うち貸出金利息	11,676	11,494
うち有価証券利息配当金	3,642	1,972
役員取引等収益	3,185	2,856
その他業務収益	924	4,235
その他経常収益	1,433	452
<b>経常費用</b>	<b>16,314</b>	<b>17,491</b>
資金調達費用	1,067	825
うち預金利息	528	368
役員取引等費用	1,913	1,954
その他業務費用	1,271	1,306
営業経費	10,834	9,747
その他経常費用	1,227	3,657
<b>経常利益</b>	<b>4,655</b>	<b>3,605</b>
特別利益	-	3
特別損失	4	4
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,651</b>	<b>3,604</b>
法人税、住民税及び事業税	564	1,152
法人税等調整額	499	△616
<b>法人税等合計</b>	<b>1,063</b>	<b>536</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,587</b>	<b>3,068</b>

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	74,914	86,526	156,059
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,435	△2,435	△2,435
中間純利益						3,587	3,587	3,587
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,152	1,152	1,152
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	76,066	87,679	157,211

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134	△22	8,404	8,247	164,307
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,435
中間純利益					3,587
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	443	8	-	452	452
当中間期変動額合計	443	8	-	452	1,604
当中間期末残高	308	△13	8,404	8,700	165,911

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	78,399	90,012	159,544
当中間期変動額								
剰余金の配当						△1,868	△1,868	△1,868
中間純利益						3,068	3,068	3,068
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,199	1,199	1,199
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	79,599	91,212	160,744

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	816	△23	8,404	9,197	168,742
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,868
中間純利益					3,068
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,399	35	-	1,434	1,434
当中間期変動額合計	1,399	35	-	1,434	2,634
当中間期末残高	2,215	12	8,404	10,632	171,377

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	4,651	3,604
減価償却費	819	848
貸倒引当金の増減 (△)	213	2,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△64	△25
資金運用収益	△15,426	△13,552
資金調達費用	1,067	825
有価証券関係損益 (△)	△810	△2,770
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	11	△14
為替差損益 (△は益)	△3,332	2,052
固定資産処分損益 (△は益)	4	4
貸出金の純増 (△) 減	△22,957	△28,387
預金の純増減 (△)	27,384	4,497
譲渡性預金の純増減 (△)	11,240	△3,608
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△487	209
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	66	△1,048
コールローン等の純増 (△) 減	6,060	1,223
コールマネー等の純増減 (△)	146	2,158
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,367	5,229
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,426	△2,300
外国為替 (負債) の純増減 (△)	60	42
資金運用による収入	14,289	13,804
資金調達による支出	△1,077	△971
その他	9,585	△475
小計	38,236	△16,103
法人税等の支払額	△1,298	△329
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,938</b>	<b>△16,433</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△313,343	△614,968
有価証券の売却による収入	304,871	552,349
有価証券の償還による収入	23,540	31,490
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△395
無形固定資産の取得による支出	△378	△286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,557</b>	<b>△31,810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,435	△1,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,435</b>	<b>△1,868</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,065	△50,113
現金及び現金同等物の期首残高	210,512	357,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	258,577	306,947

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価といたします。

### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 5. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の間接会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してまいりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における2006年度の間接期末までに当該直接減額した額の残高は3,114百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による評価といたします。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理

#### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価といたします。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による評価といたします。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

### 11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く）100万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,229百万円、延滞債権額は27,442百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は219百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,939百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,830百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,519百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 21百万円  
有価証券 84,924百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,236百万円  
債券貸借取引受入担保金 22,766百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保及び先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 2,004百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,557百万円  
公金事務取扱担保金 17百万円  
金融商品等差入担保金 135百万円  
為替決済差入担保金 30,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,217百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが245,306百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,744百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,577百万円あります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,555百万円、貸出金償却35百万円、株式等償却15百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	435,633	-	-	435,633	
合計	435,633	-	-	435,633	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日	普通株式	1,868百万円	4.29円	2019年3月31日	2019年6月25日
	取締役会				

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月6日	普通株式	2,112百万円	利益剰余金	4.85円	2019年9月30日	2019年11月26日
	取締役会					

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	309,409百万円
定期預け金	△321百万円
その他預け金	△2,141百万円
現金及び現金同等物	306,947百万円

## 金融商品関係

### ○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	309,409	309,409	-
(2) 有価証券 その他有価証券	488,161	488,161	-
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,281,755 △21,067		
	2,260,688	2,290,590	29,902
<b>資産計</b>	<b>3,063,003</b>	<b>3,092,905</b>	<b>29,902</b>
(1) 預金	2,920,177	2,920,257	79
(2) 譲渡性預金	63,070	63,070	0
<b>負債計</b>	<b>2,983,248</b>	<b>2,983,327</b>	<b>79</b>
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△48	△48	-
デリバティブ取引計	26	26	-

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,806
②組合出資金等（*3）	1,197
合 計	4,003

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,755百万円
退職給付引当金	33
有価証券有税償却	213
減価償却費	169
減損損失	124
その他	1,409
繰延税金資産小計	7,706
評価性引当額	△577
繰延税金資産合計	7,128
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	704
その他有価証券評価差額金	732
その他	25
繰延税金負債合計	1,462
繰延税金資産の純額	5,666百万円

### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	393円40銭
1株当たりの中間純利益金額	7円04銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年1月9日

### 確認書

株式会社 もみじ銀行  
取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			21			17
資金調達費用	14,357	1,090	15,426	12,550	1,019	13,552
資金運用収支	13,903	455	14,359	12,235	491	12,727
役務取引等収益	3,143	41	3,185	2,818	38	2,856
役務取引等費用	1,900	13	1,913	1,941	12	1,954
役務取引等収支	1,243	28	1,271	876	26	902
その他業務収益	657	267	924	2,910	1,324	4,235
その他業務費用	994	277	1,271	1,213	93	1,306
その他業務収支	△337	△10	△347	1,697	1,231	2,929
業務粗利益	14,809	474	15,283	14,809	1,749	16,558
業務粗利益率	0.99	0.86	1.01	1.01	2.99	1.11

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 注2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を控除して表示しております。  
 注3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 注4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

### ■ 業務純益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	4,157	6,046
実質業務純益	4,480	6,734
コア業務純益	4,653	3,532
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,103	3,054

- 注1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。  
 注2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。  
 注3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(73,382)			(80,850)		
		2,979,477	109,956	3,016,051	2,916,725	116,422	2,952,297
	受取利息	(21)			(17)		
		14,357	1,090	15,426	12,550	1,019	13,552
	利回り	0.96	1.97	1.02	0.85	1.74	0.91
資金調達勘定	平均残高		(73,382)			(80,850)	
		2,984,765	109,471	3,020,853	2,990,938	116,093	3,026,181
	支払利息		(21)			(17)	
		453	635	1,066	315	527	824
	利回り	0.03	1.15	0.07	0.02	0.90	0.05

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期53,920百万円、2019年度中間期117,716百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期4,731百万円、2019年度中間期4,730百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 注2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期32百万円、2019年度中間期26百万円）を控除して表示しております。  
 注3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△28	13	71	△274	56	△297
	利率による増減	△1,310	147	△1,237	△1,531	△128	△1,575
	純増減	△1,339	160	△1,165	△1,806	△71	△1,873
支払利息	残高による増減	5	4	17	0	30	1
	利率による増減	△138	244	111	△139	△138	△243
	純増減	△132	248	129	△138	△108	△242

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		657	267	924	2,910	1,324	4,235
外国為替売買益		-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買益		-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益		657	267	924	2,910	1,324	4,235
国債等債券償還益		-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
その他業務費用		994	277	1,271	1,213	93	1,306
外国為替買損		-	20	20	-	45	45
商品有価証券買損		2	-	2	1	-	1
国債等債券売却損		115	256	372	226	47	274
国債等債券償還損		724	-	724	758	-	758
国債等債券償却		-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用		9	-	9	53	-	53
その他		141	-	141	173	-	173
その他業務利益		△337	△10	△347	1,697	1,231	2,929

## ■ OHR

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
OHR	70.68	59.33

OHRは、「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2018年度中間期及び2019年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	-	-
合計	1	1

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,666	2,479	5,187	6,062	2,069	3,992
	債券	216,304	213,263	3,041	280,063	277,000	3,063
	国債	52,047	51,670	376	66,256	65,765	490
	地方債	8,316	8,255	60	26,349	26,140	208
	社債	155,940	153,337	2,603	187,458	185,094	2,363
	その他	29,955	29,555	400	40,873	39,872	1,001
	小計	253,927	245,297	8,629	326,999	318,941	8,057
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,309	4,650	△341	3,429	3,977	△547
	債券	230,539	233,870	△3,331	88,088	89,294	△1,205
	国債	131,607	134,456	△2,848	83,212	84,415	△1,202
	地方債	11,312	11,355	△42	2,792	2,795	△2
	社債	87,618	88,059	△440	2,083	2,084	△0
	その他	87,052	91,811	△4,759	69,642	73,036	△3,393
	小計	321,900	330,332	△8,432	161,161	166,308	△5,146
合計	575,828	575,630	197	488,161	485,250	2,910	

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,023	2,806
その他	1,178	1,196
合計	4,202	4,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期は該当ありません。2019年度中間期における減損処理額は株式15百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

#### ■ 金銭の信託関係

##### <満期保有目的の金銭の信託>

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

##### <その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）>

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

#### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	197	2,947
その他有価証券	197	2,947
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	111	-
(△) 繰延税金負債	-	732
その他有価証券評価差額金	308	2,215

時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年度中間期37百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分		種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ									
	受取固定・支払変動	2,700	2,500	19	19	2,500	2,500	53	53	
	受取変動・支払固定	2,700	2,500	7	7	2,500	2,500	△31	△31	
合計		-	-	27	27	-	-	22	22	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	30,822	2,729	△392	△392	19,363	1,751	30	30	
	買建	4,819	2,696	97	97	6,235	1,726	23	23	
	通貨オプション									
	売建	65,194	48,497	△2,374	298	59,884	44,422	△2,385	338	
	買建	65,194	48,497	2,371	449	59,884	44,422	2,383	367	
合計		-	-	△296	453	-	-	51	760	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	4,227	-	△2	△2	-	-	-	-	
合計		-	-	△2	△2	-	-	-	-	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

### (4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

### (5) 商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	3,000	3,000	55
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	158	125	注3.	125	125	注3.
合計			—	—	—	—	—	55

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、貸出金	23,806	3,970	△1,006	21,871	3,071	△104
合計			—	—	△1,006	—	—	△104

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

## 営業の状況

### ■ 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.29		0.22	
	中間純利益率	0.22		0.19	
資本利益率	経常利益率	5.59		4.23	
	中間純利益率	4.30		3.60	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

注2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

### ■ 利 鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.96	1.97	1.02	0.85	1.74	0.91
資金調達原価	0.74	1.28	0.78	0.65	1.32	0.70
総資金利鞘	0.22	0.69	0.24	0.20	0.42	0.21

### ■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	73.40	342.80	74.83	74.37	623.30	76.48
	中間期中平均	72.96	297.73	74.18	73.52	509.00	75.48
預証率	中間期末	17.67	346.21	19.41	15.43	292.02	16.49
	中間期中平均	19.02	326.48	20.69	15.10	298.36	16.38

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

注2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

## ■ 預金業務

### <預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	15,157 (52.4)	- (-)	15,157 (52.2)	15,787 (54.2)	- (-)	15,787 (54.0)
有利息預金	13,703 (47.4)	- (-)	13,703 (47.1)	14,419 (49.5)	- (-)	14,419 (49.3)
定期性預金	13,559 (46.9)	- (-)	13,559 (46.6)	12,994 (44.6)	- (-)	12,994 (44.4)
固定金利定期預金	13,549 (46.9)	- (-)	13,549 (46.6)	12,985 (44.6)	- (-)	12,985 (44.4)
変動金利定期預金	9 (0.0)	- (-)	9 (0.0)	8 (0.0)	- (-)	8 (0.0)
その他の預金	160 (0.5)	158 (100.0)	318 (1.0)	305 (1.0)	114 (100.0)	419 (1.4)
計	28,877 (100.0)	158 (100.0)	29,036 (100.0)	29,086 (100.0)	114 (100.0)	29,201 (100.0)
譲渡性預金	832	-	832	630	-	630
合計	29,709	158	29,868	29,717	114	29,832

注1. ( ) 内は構成比であります。

- 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
- 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

### <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	14,947 (52.2)	- (-)	14,947 (51.9)	15,755 (54.3)	- (-)	15,755 (54.0)
有利息預金	13,566 (47.3)	- (-)	13,566 (47.1)	14,302 (49.2)	- (-)	14,302 (49.0)
定期性預金	13,590 (47.4)	- (-)	13,590 (47.1)	13,164 (45.3)	- (-)	13,164 (45.1)
固定金利定期預金	13,580 (47.4)	- (-)	13,580 (47.1)	13,155 (45.3)	- (-)	13,155 (45.1)
変動金利定期預金	9 (0.0)	- (-)	9 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	9 (0.0)
その他の預金	96 (0.3)	162 (100.0)	259 (0.8)	94 (0.3)	134 (100.0)	228 (0.7)
計	28,634 (100.0)	162 (100.0)	28,797 (100.0)	29,014 (100.0)	134 (100.0)	29,149 (100.0)
譲渡性預金	1,034	-	1,034	823	-	823
合計	29,669	162	29,831	29,837	134	29,972

注 ( ) 内は構成比であります。

### <定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		2018年度中間期	固定金利定期預金	3,732	2,578	5,161	1,107	929
	変動金利定期預金	0	0	0	6	1	0	9
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,733	2,578	5,161	1,114	931	40	13,559
2019年度中間期	固定金利定期預金	3,346	2,436	5,212	1,552	401	36	12,985
	変動金利定期預金	0	0	6	1	0	0	8
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,346	2,437	5,218	1,554	401	36	12,994

### <預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
個人預金	21,687 (74.6)	21,920 (75.0)
法人預金	7,037 (24.2)	7,019 (24.0)
その他	311 (1.0)	261 (0.8)
合 計	29,036 (100.0)	29,201 (100.0)

注1. ( ) 内は構成比であります。

- 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
- 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

## ■ 融資業務

### <貸出金残高>

(単位: 億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	783 (3.5)	3 (0.6)	787 (3.5)	667 (3.0)	13 (1.8)	680 (2.9)
証書貸付	19,070 (87.4)	539 (99.3)	19,609 (87.7)	19,383 (87.7)	703 (98.1)	20,086 (88.0)
当座貸越	1,806 (8.2)	- (-)	1,806 (8.0)	1,925 (8.7)	- (-)	1,925 (8.4)
割引手形	149 (0.6)	- (-)	149 (0.6)	125 (0.5)	- (-)	125 (0.5)
合計	21,809 (100.0)	543 (100.0)	22,353 (100.0)	22,101 (100.0)	716 (100.0)	22,817 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

### <貸出金平均残高>

(単位: 億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	815 (3.7)	5 (1.2)	820 (3.7)	688 (3.1)	6 (0.9)	694 (3.0)
証書貸付	18,894 (87.4)	477 (98.7)	19,372 (87.6)	19,243 (87.8)	680 (99.0)	19,923 (88.1)
当座貸越	1,762 (8.1)	- (-)	1,762 (7.9)	1,846 (8.4)	- (-)	1,846 (8.1)
割引手形	144 (0.6)	- (-)	144 (0.6)	129 (0.5)	- (-)	129 (0.5)
合計	21,617 (100.0)	483 (100.0)	22,100 (100.0)	21,907 (100.0)	686 (100.0)	22,594 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

### <貸出金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
		2018年度中間期	変動金利	/	745	1,189	643
	固定金利	/	946	1,400	1,800	5,905	/
	合計	3,798	1,692	2,590	2,444	11,827	22,353
2019年度中間期	変動金利	/	707	928	682	6,477	/
	固定金利	/	890	1,975	1,485	5,993	/
	合計	3,676	1,598	2,903	2,168	12,470	22,817

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

### <貸出金使途別残高>

(単位: 億円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
設備資金	10,085 (45.1)	10,425 (45.6)
運転資金	12,267 (54.8)	12,392 (54.3)
合計	22,353 (100.0)	22,817 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。



<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,353	(100.0)	22,817	(100.0)
製造業	2,639	(11.8)	2,707	(11.8)
農業、林業	19	(0.0)	23	(0.1)
漁業	9	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	8	(0.0)	7	(0.0)
建設業	882	(3.9)	837	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	587	(2.6)	691	(3.0)
情報通信業	128	(0.5)	138	(0.6)
運輸業、郵便業	1,641	(7.3)	1,756	(7.6)
卸売業、小売業	2,031	(9.0)	1,967	(8.6)
金融業、保険業	1,260	(5.6)	1,401	(6.1)
不動産業、物品賃貸業	3,050	(13.6)	3,213	(14.0)
その他サービス業	2,092	(9.3)	2,036	(8.9)
地方公共団体	3,139	(14.0)	3,098	(13.5)
その他	4,862	(21.7)	4,933	(21.6)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	22,353	-	22,817	-

注 ( ) 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	15,078	15,309
総貸出に占める割合	67.45	67.09

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン	4,932	5,009
その他ローン	309	296
合計	5,242	5,305

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	109	96
債権	154	159
商品	-	-
不動産	3,604	3,759
その他	6	14
計	3,874	4,029
保証	9,699	9,608
信用	8,779	9,178
合計	22,353	22,817

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	1	0
債権	2	2
商品	-	-
不動産	21	18
その他	-	-
計	25	21
保証	9	4
信用	52	54
合計	88	81

<金融再生法による資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	2,220,399 (98.54)	/	/	/	/	2,261,893 (98.41)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,855 (0.61)	2,858	10,996	100.00	100.00	14,731 (0.64)	3,200	11,530	100.00	100.00
危険債権	16,030 (0.71)	10,021	5,038	93.94	83.84	18,434 (0.80)	10,438	5,979	89.06	74.78
要管理債権	2,989 (0.13)	336	64	13.42	2.44	3,158 (0.13)	514	77	18.72	2.92
計	32,874 (1.45)	13,216	16,099	89.17	81.89	36,324 (1.58)	14,153	17,587	87.38	79.32
合計	2,253,274 (100.00)	/	/	/	/	2,298,217 (100.00)	/	/	/	/

注1. ( ) 内は構成比であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	5,990	5,229
延滞債権額	23,285	27,442
3か月以上延滞債権額	127	219
貸出条件緩和債権額	2,861	2,939
合計	32,265	35,830
部分直接償却残高	3,116	3,114

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	3,101	3,935
個別貸倒引当金	16,076	17,552
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	19,178	21,488
部分直接償却残高	3,116	3,114

注 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,777	3,101	-	2,777	3,247	3,935	-	3,247
個別貸倒引当金	19,302 (3,116)	19,193	-	19,302	18,799 (3,114)	20,666	-	18,799
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,080 (3,116)	22,294	-	22,080	22,047 (3,114)	24,602	-	22,047

注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

- 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」の ( ) 内に内書きしております。
- 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	-	35

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	618	583
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	619	583

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,836 (34.9)	- (-)	1,836 (31.6)	1,494 (32.5)	- (-)	1,494 (30.3)
地方債	196 (3.7)	- (-)	196 (3.3)	291 (6.3)	- (-)	291 (5.9)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	2,435 (46.3)	- (-)	2,435 (41.9)	1,895 (41.3)	- (-)	1,895 (38.5)
株式	149 (2.8)	- (-)	149 (2.5)	122 (2.6)	- (-)	122 (2.5)
外国債券	- (-)	548 (100.0)	548 (9.4)	- (-)	335 (100.0)	335 (6.8)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	633 (12.0)	- (-)	633 (10.9)	781 (17.0)	- (-)	781 (15.8)
合計	5,251 (100.0)	548 (100.0)	5,800 (100.0)	4,586 (100.0)	335 (100.0)	4,921 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,775 (31.4)	- (-)	1,775 (28.7)	1,484 (32.9)	- (-)	1,484 (30.2)
地方債	184 (3.2)	- (-)	184 (2.9)	262 (5.8)	- (-)	262 (5.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	2,587 (45.8)	- (-)	2,587 (41.9)	1,927 (42.7)	- (-)	1,927 (39.2)
株式	102 (1.8)	- (-)	102 (1.6)	90 (2.0)	- (-)	90 (1.8)
外国債券	- (-)	530 (100.0)	530 (8.5)	- (-)	402 (100.0)	402 (8.2)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	992 (17.5)	- (-)	992 (16.0)	743 (16.4)	- (-)	743 (15.1)
合計	5,643 (100.0)	530 (100.0)	6,173 (100.0)	4,507 (100.0)	402 (100.0)	4,910 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度中間期	国債	240	140	62	350	645	397
	地方債	12	39	38	31	74	-	-	196
	社債	366	315	421	514	800	17	-	2,435
	株式	-	-	-	-	-	-	149	149
	外国債券	28	26	25	108	333	26	0	548
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	71	81	25	27	29	396	633
	合計	648	593	629	1,028	1,881	471	546	5,800
2019年度中間期	国債	140	20	93	256	165	818	-	1,494
	地方債	12	47	35	57	138	-	-	291
	社債	173	224	524	487	460	25	-	1,895
	株式	-	-	-	-	-	-	122	122
	外国債券	-	14	11	22	266	20	0	335
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	33	33	106	62	-	79	465	781
	合計	360	339	772	885	1,030	944	588	4,921

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。